

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月29日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月1日

至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月1日

至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月31日提出

会社名	日 本 石 油 株 式 会 社
英 訳 名	NIPPON OIL COMPANY LIMITED
代表者の 役職氏名	取締役社長 伊 東 照 郎



本店の所在の場所 東京都港区西新橋一丁目3番12号 電話番号 東 京 (5 0 2) 1 1 1 1

連絡者 法務課長 伊 東 照 郎

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ 電話番号 本 店 に 同 じ

連絡者 本 店 に 同 じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、本報告書の円金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和59年3月期(自昭和58年4月1日至昭和59年3月31日)

の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 石 油 株 式 会 社

取締役社長 建 内 保 興 殿

作 成 日 昭和59年7月30日、

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

宮橋善一郎 

関 与 社 員

公認会計士

筆谷 勇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本石油株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純利益の21%を構成する持分法適用会社日本石油精製株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結会計方針に関する事項4(6)及び2に記載のとおり、親会社及び連結子会社のうち3社ならびに持分法適用会社は、当連結会計年度より、外貨建短期金銭債権債務に係る決算時の本邦通貨への換算方法を、決算日レート法から、取得時レート法に変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本石油株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	(昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
(資 産 の 部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金		169,382			213,888	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		547,443			530,414	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		132,117			149,043	
4. 有 価 証 券		96,193			146,286	
5. た な 卸 資 産		230,194			187,749	
6. そ の 他 の 流 動 資 産 ※2		31,339			27,208	
7. 貸 倒 引 当 金		(-) 8,836			(-) 8,076	
流 動 資 産 合 計		1,197,833	75.07		1,246,514	75.64
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	142,175			151,045		
減 価 償 却 累 計 額	66,467	75,707		73,740	77,305	
(2) 油 槽	44,512			49,997		
減 価 償 却 累 計 額	26,297	18,215		29,187	20,810	
(3) 機 械 装 置	174,458			186,216		
減 価 償 却 累 計 額	121,101	53,356		128,532	57,684	
(4) 車 両 運 搬 具	4,605			5,068		
減 価 償 却 累 計 額	4,011	593		4,427	640	
(5) 土 地		75,899			100,215	
(6) 建 設 仮 勘 定		28,305			4,647	
(7) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16,044			17,069		
減 価 償 却 累 計 額	12,061	3,982		13,044	4,025	
有 形 固 定 資 産 合 計		256,059	(16.05)		265,329	(16.10)
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		741			943	
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		984			1,041	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,725	(0.11)		1,985	(0.12)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		38,666			33,541	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		46,694			48,830	
(3) 長 期 貸 付 金		23,294			22,714	
(4) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		19,667			19,080	
(5) 長 期 前 払 費 用		5,561			4,292	
(6) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		6,089			5,568	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		139,974	(8.77)		134,027	(8.14)
固 定 資 産 合 計		397,759	24.93		401,342	24.36
資 産 合 計		1,595,593	100.00		1,647,857	100.00

科 目	(昭和58年3月31日現在)			(昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		552,643			540,203	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		97,832			92,286	
3. 短期借入金		240,031			254,140	
4. 未払金		104,008			105,779	
5. 未払法人税等					16,630	
6. 未払事業税					5,348	
7. 未払費用		28,588			29,268	
8. 非連結子会社及び関連会社未払費用		4,136			4,717	
9. 法人税住民税引当金		29,021				
10. 事業税引当金		7,648				
11. その他の流動負債※3		70,437			73,258	
12. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債		6,675			21,108	
流動負債合計		1,141,024	71.51		1,142,744	69.35
II 固定負債						
1. 社債		2,030			1,020	
2. 転換社債		46,607			70,131	
3. 長期借入金		40,335			45,288	
4. 退職給与引当金		37,690			40,214	
5. 修繕引当金		7,828			8,362	
6. その他の固定負債		2,051			2,159	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の固定負債		2,725			2,728	
固定負債合計		139,269	8.73		169,904	10.31
III 少数株主持分		28,361	1.78		30,330	1.84
負債合計		1,308,656	82.02		1,342,979	81.50
(資本の部)						
I 資本金		45,818	2.87		50,135	3.04
II 資本準備金		27,002	1.69		31,320	1.90
III 利益準備金		7,051	0.44		7,606	0.46
IV その他の剰余金		207,690	13.02		216,177	13.12
		287,561			305,240	
V 自己株式		(-) 4	0.00		(-) 19	0.00
VI 子会社の所有する親会社株式		(-) 621	(-) 0.04		(-) 343	(-) 0.02
資本合計		286,936	17.98		304,877	18.50
負債・資本合計		1,595,593	100.00		1,647,857	100.00

(2) 連結損益計算書

科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 商品及び製品等売上高		4,141,546	100.00		3,844,118	100.00
II 商品及び製品等売上原価		3,906,105	94.32		3,624,829	94.30
売上総利益		235,441	5.68		219,288	5.70
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛	93,823			93,438		
2. 人件費	28,322			28,192		
3. 修繕費	9,996			9,460		
4. 賃借料	6,983			9,398		
5. 租税公課	3,838			5,037		
6. 事業税	8,468			5,312		
7. 減価償却費	16,594			17,122		
8. その他経費	21,097	189,125	45.6	21,572	189,534	49.3
営業利益		46,316	1.12		29,754	0.77
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	14,394			12,904		
2. 有価証券利息	8,172			9,366		
3. 受取配当金	1,583			1,579		
4. 為替差益	4,976			8,116		
5. その他の営業外収益	8,959	38,086	0.92	7,618	39,585	1.03
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	29,729			27,173		
2. 社債利息	2,107			2,697		
3. その他の営業外費用	5,484	37,321	0.90	7,328	37,199	0.96
経常利益		47,081	1.14		32,140	0.84

科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
V 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	130			16		
2. 固 定 資 産 売 却 益	2,057			1,383		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	992			284		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,783			649		
5. そ の 他 の 特 別 利 益	203	5,166	0.12		2,333	0.06
Ⅵ 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	441			13		
2. 固 定 資 産 売 却 損	446			104		
3. 固 定 資 産 圧 縮 損	770					
4. そ の 他 の 特 別 損 失	118	1,777	0.04	222	340	0.01
税金等調整前当期純利益		50,471	1.22		34,134	0.89
特定引当金戻入額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	2,330					
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金 戻 入 額	507					
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	166					
公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	490					
特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	97	3,592				
税金等調整前当期利益		54,063				
法人税及び住民税		34,225			19,876	
少数株主損益		(-) 2,490			(-) 2,558	
持分法による投資損益		(+) 4,381			(+) 3,140	
当 期 利 益		21,730				
当 期 純 利 益					14,838	

(3) 連結剰余金計算書

科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高	百万円	百万円 176,872	百万円	百万円 207,690
II その他の剰余金増加高				
1. 価格変動準備金	1,621			
2. 海外投資等損失準備金	5,457			
3. 公害防止準備金	216			
4. 特別償却準備金	169			
5. その他	※1 7,358	14,822		
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	524		555	
2. 配 当 金	5,229		5,493	
3. 役員賞与	247	6,002	233	6,281
	※2 (11)		※2 (11)	
IV 当期利益		21,730		
当期純利益				14,838
V 為替換算調整勘定		(+) 266		(-) 69
VI その他の剰余金期末残高		207,690		216,177
※1 持分法適用会社日本石油精製㈱における特定引当金の資本の部中、その他の剰余金への振替に伴う増加額である。 ※2 ()内の数字は、役員賞与に含まれている監査役分の金額である。				

連結会計方針に関する事項

前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は、当社の子会社30社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本舗道株式会社である。 なお、非連結子会社24社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する1年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の3.4%及び連結売上高の4.7%であり、かつ、非連結子会社24社の連結利益に対する影響も軽微である。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社24社及び関連会社55社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 なお、適用外の非連結子会社24社及び関連会社54社は、それぞれの損益及び純資産の状況から判断して連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社6社のうち、在外子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドの決算日は12月31日である。 その決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は連結財務諸表に重要な影	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は、当社の子会社29社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本舗道株式会社である。 なお、非連結子会社23社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額並びに同決算日に終了する1年間の売上高及び当期純損益の合計額は、それぞれ連結総資産の3.2%、連結売上高の6.2%及び連結純損益の1.9%であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社23社及び関連会社61社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 同社は、外貨建短期金銭債権債務の換算基準について当連結会計年度より取得時レート法を採用し仮決算をしている。 これは、日本公認会計士協会・監査第一委員会報告第46号（昭和59年1月18日付）に基づく変更であり、持分法による投資損益は、従来の方法に比し3,557百万円少なく表示されている。 なお、適用外の非連結子会社23社及び関連会社60社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同 左

前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。	
4. 会計処理基準に関する事項	4. 会計処理基準に関する事項
(1) たな卸資産の評価基準および評価方法 主として移動平均法による原価法（一部低価法）により評価している。低価法による評価減の額は売上原価に計上している。	(1) たな卸資産の評価基準および評価方法 同 左
(2) 有価証券の評価基準および評価方法 主として移動平均法による原価法により評価している。	(2) 有価証券の評価基準および評価方法 同 左
(3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 主として法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定率法により、無形固定資産については定額法によっている。	(3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左
(4) 退職給与引当金の計上基準 当社および連結子会社のうち3社は、会社都合による期末要支給額を計上しており、連結子会社のうち1社は、自己都合による期末要支給額（年金資産残高控除）を計上し、他の連結子会社2社は、会社都合による期末要支給額を基礎とした現価方式によっている。	(4) 退職給与引当金の計上基準 同 左
(5) 修繕引当金の計上基準 定期開放点検が義務付けられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当期に対応する額を引当計上している。	(5) 修繕引当金の計上基準 同 左
(6) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 長期金銭債権債務は取得時レート法によっている。 イ. 短期金銭債権債務は決算日レート法によっている。	(6) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 同 左 イ. 当社および連結子会社3社は、外貨建短期金銭債権債務の換算基準について、当連結会計年度より取得時レート法を採用している。 これは、日本公認会計士協会・監査第一委員会報告第46号（昭和59年1月18日付）に基づく変更であり、税金等調整前当期純利益は、従来の方法に比し4,530百万円少なく表示されている。
(7) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち、ニッポン・オイル（デラウェア）	(7) 連結子会社の会計処理基準の差異 同 左

前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
リミテッドは米国に所在する在外子会社であり、同社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されている。また、その会計処理基準は、おおむね我国の企業会計の基準と一致している。	
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定の消去基準 連結子会社のすべてについて、その取得日を基準として、段階法により投資勘定と資本勘定を相殺消去し、投資消去差額を計算している。 (2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要 重要な投資消去差額については、すべて原因分析を行い、それぞれ適切な勘定へ振替えており、連結決算日現在においては連結調整勘定の残高はない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定の消去基準 同 左 (2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、その持分比率に相当する金額を少数株主持分に負担させている。 (2) 減価償却資産の取引に伴う未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。	6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に基づき、決算日レート法によって行っている。 従って、資本勘定等の為替換算差額については、貸借対照表の資産の部及び剰余金計算書上で為替換算調整勘定として記載している。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 また、連結子会社の利益準備金については、その連結持分額を連結上その他の剰余金に振替えている。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)
	日本公認会計士協会・監査第一委員会報告第45号 (昭和58年12月6日付「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」)に基づき、法人税住民税及び事業税の未納付額を次のように変更した。 (変更前) (変更後) 法人税住民税引当金 未払法人税等 事業税引当金 未払事業税

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)
1. ※1 受取手形裏書譲渡高1,675百万円 2. ※2 その他の流動資産31,339百万円には、為替換算調整勘定17百万円が含まれている。 3. ※3 その他の流動負債77,113百万円には、完成工事補償引当金133百万円が含まれている。 4. 旧特定引当金の会計処理に関する事項 (1) 前連結会計年度末の連結貸借対照表中、負債の部に計上していた特定引当金のうち、価格変動準備金、特別償却準備金および公害防止準備金は、当社および連結子会社は当連結会計年度末において取崩したものを除き、残額2,006百万円(価格変動準備金1,621百万円、特別償却準備金169百万円、公害防止準備金216百万円)を資本の部中その他の剰余金へ振替えた。 (2) 海外投資等損失準備金は当社および連結子会社のうち1社は当連結会計年度末において取崩したものを除き、残額5,457百万円を資本の部中その他の剰余金へ振替えた。また、連結子会社のうち1社は当連結会計年度においてその全額を取崩した。 (3) 固定資産圧縮引当金は、当社および連結子会社のうち1社は固定資産から直接控除し、連結子会社のうち1社は全額を取崩した。 5. 適格退職年金制度 連結子会社のうち1社は、当連結会計年度より、従業員の定年退職を条件として支給する退職給与について適格退職年金制度を採用している。	1. ※1 受取手形裏書譲渡高2,610百万円 2. ※2 その他の流動資産27,208百万円には、為替換算調整勘定20百万円が含まれている。 3. ※3 その他の流動負債94,367百万円には、完成工事補償引当金128百万円が含まれている。 4. 適格退職年金制度 連結子会社のうち1社は、従業員の定年退職を条件として支給する退職給与について適格退職年金制度を採用している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1. 売上原価に含まれている低価法評価減	1. 売上原価に含まれている低価法評価減
原油 1,692百万円	原油 283百万円
製品 61百万円	製品 90百万円
半製品 235百万円	半製品 516百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 313円 55銭	1. 1株当たり純資産額 329円 84銭
2. 1株当たり当期利益 23円 79銭	2. 1株当たり当期純利益 16円 18銭